

リサーチ部 笹木 和弘 増淵 透吾

DID:03-3666-2101 (内線 244)

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2019年6月17日号(2019/6/14 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■政治相場は収束気配、割安株の押し目狙い

- 日経平均は、6/7発表の米雇用統計による米国利下げ期待の高まり、およびメキシコ関税無期限凍結の発表を好感し、6/10に21,000円を超えて始まり、6/12に21,259円まで上昇した。しかし、指数先物取引と指数オプション取引の特別清算指数算出日が重複する期日(メジャーSQ)を6/14に控え、同日後の相場変動への警戒感もあり、6/13まで薄商いの揉み合いの動きとなった。日経平均「21,000円」は、当ウィークリー4/1号でも言及しているように中長期的にも相場の重要節目であり、ファンダメンタルズ面でも日経平均の加重平均PBR(株価純資産倍率)が解散価値を意味する1.0倍の下値が意識されやすい価格でもある。次の相場局面に向けてスタート地点に立ち返るのに適した水準と言えるかもしれない。
- 7/21予定の参院選に向けて安倍政権が消費税増税延期を打ち出して衆議院を解散するのではないかという観測が強まっていたところ、消費税増税を予定通り10月に実施し、衆院解散総選挙を行わない方向で収束の気配のようである。2017年秋の解散総選挙サプライズによる日本株の強気相場再現への期待は縮小し、増税実施による景気への悪影響が懸念されるが、増税前の駆け込み需要に対する反動に対しては、既に政府は「国土強靭化」、「キャッシュレス決済」、「幼保無償化」を始めとする予算を手当てしている。人手不足対応の省力化投資を含め、内需が日本経済を下支えすることは期待できよう。
- ただし、「老後に2,000万円が必要」との金融庁の試算が年金制度の観点から政局の材料とされ参院選の争点となった場合、選挙結果が与党の不利に働く懸念がある。この点に関しては、年金制度と切り離して資産形成のために早い時期から「つみたて NISA」や「iDeCo」の活用を検討する合理性が論じられることを期待したい。また、割安銘柄に対しては企業に対して自社株買いなどの株主還元強化の要望が株主総会などを通じて株主からも強まろう。「政治相場」の行方と消費税増税実施後の日本経済への不透明感が台頭しやすい相場環境が予想されるが、このような時期こそファンダメンタルズ面の割安感に目を向け、外部環境に左右されにくい息の長い投資テーマに乗って押し目に徹するのが得策と言えらる。 (笹木)
- 6/17号では、**神戸物産(3038)**、**東レ(3402)**、**メルカリ(4385)**、**日立金属(5486)**、**ヤーマン(6630)**、**オートバックスセブン(9832)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 6月17日(月): 西松屋チェーン、ユーシン、アークランドサカモト、ツルハホールディングス
- 6月18日(火): アドビ
- 6月19日(水): コーセル、オラクル
- 6月20日(木): ダーデン・レストランツ、クローガー、レッドハット
- 6月21日(金): カーマックス、クラフト・ハインツ

■主要イベントの予定

- 6月17日(月)
 - ・首都圏マンション発売(5月)
 - ・米通商代表部(USTR)、中国製品3,000億ドル相当への関税計画を巡る公聴会
 - ・ECBフォーラム(ボルトガル・シントラ、19日まで)、ドラギ総裁が開会演説
 - ・ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月)、米NAHB住宅市場指数(6月)、米対米証券投資(4月)
- 6月18日(火)
 - ・Lib Work、東証マザーズに新規上場
 - ・月例経済報告(6月)
 - ・米FOMC(19日まで)
 - ・英保守党党首選、下院議員による第2回投票
 - ・米住宅着工件数(5月)
 - ・ユーロ圏欧州新車販売台数(5月)、ユーロ圏CPI(5月)、独ZEW景況感指数(6月)
 - ・中国新築住宅価格(5月)
- 6月19日(水)
 - ・Sansan、東証マザーズに新規上場
 - ・衛藤日銀理事、全国信用金庫大会であいさつ
 - ・貿易収支(5月)
 - ・米FOMC声明発表、経済予測公表、パウエルFRB議長が記者会見
 - ・英保守党党首選、下院議員による第3回投票
- 6月20日(木)
 - ・日銀金融政策決定会合、黒田総裁会見
 - ・ピアズ、東証マザーズに新規上場
 - ・全産業活動指数(4月)、コンビニエンスストア売上高(5月)
 - ・英保守党党首選、下院議員による第4回投票
 - ・EU首脳会議(21日まで)、ECB経済報告
 - ・ASEAN、首脳会議など一連の会合(バンコク、23日まで)
 - ・米経常収支(1Q)、米新規失業保険申請件数(6月15日終了週)
 - ・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)、米景気先行指標総合指数(5月)
 - ・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
- 6月21日(金)
 - ・ブランディングテクノロジー、東証マザーズに新規上場
 - ・浅川財務官が日本記者クラブで会見、G20財務相・中銀総裁会議の総括
 - ・消費者物価指数(全国、5月)
 - ・米ブレイナードFRB理事とグループブランド連銀総裁、FRBのイベントに参加
 - ・米中古住宅販売件数(5月)
 - ・ユーロ圏総合PMI(6月)、ユーロ圏製造業PMI(6月)、ユーロ圏サービス業PMI(6月)
- 6月23日(日)
 - ・米フィラデルフィア連銀総裁、講演
 - ・トルコ・イスタンブール市長選の再選挙

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■米国の物価指標が減速

米労働省が6/7に発表した5月の雇用統計では、景気動向を敏感に映す非農業部門雇用者数が前月比7.5万人増と3ヵ月ぶりの低水準に留まり、市場予想の同17.5万人増を下回った。米労働省が6/12に発表した5月の消費者物価指数ではコアCPIが前年同月比2.0%上昇。伸び率は前月から0.1pt縮小し、市場予想の同2.1%上昇を下回った。

低調な物価指標から利下げ観測が高まっており、金融市場は年内の利下げを98.5%の確率で織り込む。パウエルFRB議長も、利下げの可能性を閉ざさない姿勢を示唆。ただ、失業率は歴史的な低水準に留まるほか、米国とメキシコが不法移民流入問題で合意するなど通商問題でも進展が見られる。過度な利下げ期待には注意したい。(増淵)

■製造業が牽引し機械受注が改善

内閣府が発表した4月の機械受注によると、設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需の受注額は前年同月比2.5%増の9,137億円。製造業の受注が持ち直し、4ヵ月ぶりに前年を上回った。基調判断は「足踏み」から「持ち直しの動き」へと上方修正。一方、日本工作機械工業会が発表した5月の工作機械受注は同27.3%減の1,084億円。4月の同33.4%減から下げ幅は縮小しているものの、8ヵ月連続の減少となった。

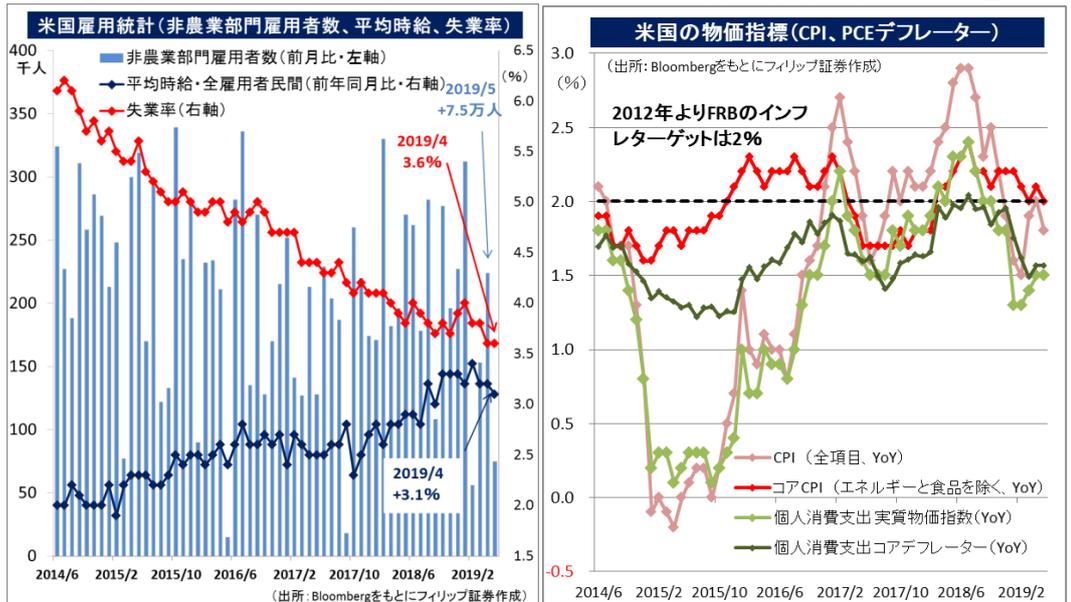
機械受注では設備用機械の受注を広く集計しているのに対し、工作機械受注は金属切削工作機械のみ集計している。後者は貿易摩擦や海外スマホ市況減速の影響をより強く受けている可能性がある。国内企業の設備投資に注目した銘柄選定を行いたい。(増淵)

■レアアースとネオジム磁石

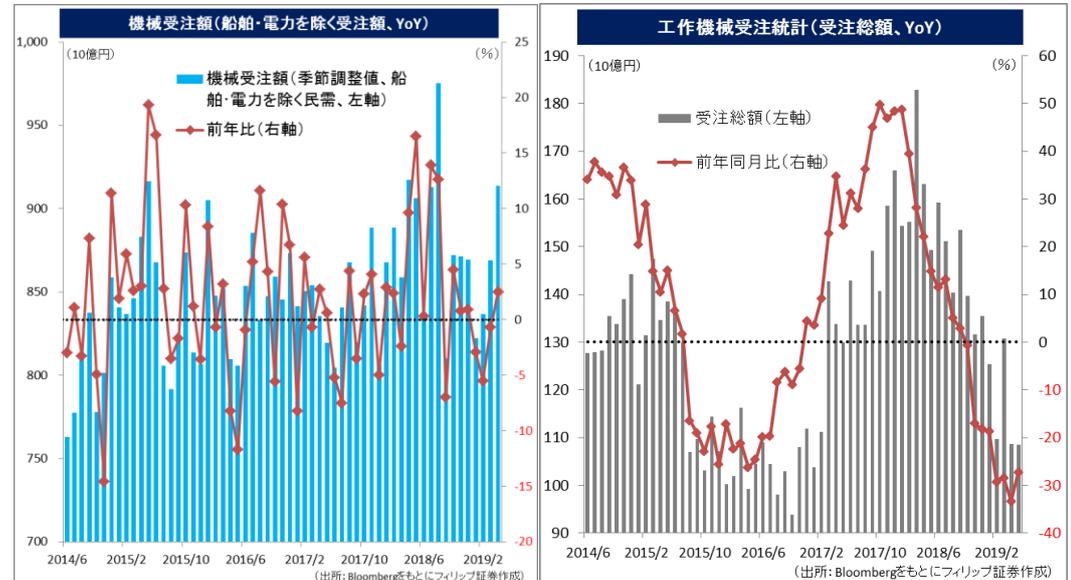
米中貿易戦争の激化に伴い、中国が対抗措置としてレアアース(希土類)輸出抑制をちらつかせている。レアアースは17元素を含むが、セリウムが相対的に多量に存在するものの、EVなどの次世代自動車モーター、HDD、ドローンその他先端技術にとって不可欠なネオジム磁石の材料となるネオジム、および熱に弱いネオジムの保磁力を向上させるジスプロシウムは特に希少である。

ネオジム磁石はネオジムのほか鉄、ホウ素が主原料で、フェライト磁石の10倍の磁力を持つ。1984年に住友特殊金属(現、日立金属(5486))の佐川真人氏によって発明され、同社や信越化学(4063)、大同特殊鋼(5471)、TDK(6762)が手掛ける。日本企業が国際的に強みを有する分野である。(笹木)

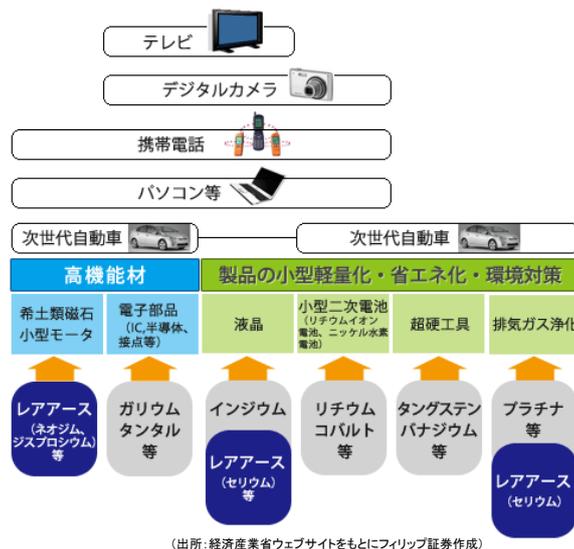
【米物価指標の鈍化で高まる利下げ観測～過度な期待は要注意！】



【機械受注は持ち直したが工作機械受注は減少続く～設備投資需要に注目】



【レアアース(希土類)とネオジム磁石～ネオジムとジスプロシウムが鍵】



レアアースの17元素

Sc	スカンジウム
Y	イットリウム
La	ランタン
Ce	セリウム
Pr	プラセオジム
Nd	ネオジム
Pm	プロメチウム
Sm	サマリウム
Eu	ユウロビウム
Gd	ガドリニウム
Tb	テルビウム
Dy	ジスプロシウム
Ho	ホルミウム
Er	エルビウム
Tm	ツリウム
Yb	イッテルビウム
Lu	ルテチウム

(出所: 経済産業省ウェブサイトをもとにフィリップ証券作成)

銘柄ピックアップ



◇ 神戸物産(3038) 5,360円(6/14終値)

- ・1981年設立。業務用食材等の製造、卸売、小売を行う。業務用ユーザーをターゲットとした食品スーパー「業務スーパー」をFC方式で展開する。また、「神戸クック・ワールドビュッフェ」、「Green's K」、「Green's K 鉄板ビュッフェ」などの中食、外食チェーンや再生可能エネルギーなども手掛ける。
- ・6/12発表の2019/10期1H(2018/11-2019/4)は、売上高が前年同期比9.9%増の1,445.20億円、営業利益が同21.1%増の93.24億円、純利益が同16.8%増の60.49億円。顧客ニーズに対応したPB商品の開発に注力。PB商品がメディアに取り上げられたことなども新規顧客の来店に繋がった。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比5.5%増の2,819億円、営業利益が同4.9%増の165億円、当期利益が同4.2%増の108億円。1Hは会社計画の売上高1,408.70億円、営業利益83億円、純利益54億円を超過しており上振れ余地もあろう。消費増税を前に生活防衛株として注目したい。(増淵)

◇ 東レ(3402) 806.8円(6/14終値)

- ・1926年に三井物産の出資により設立した基礎素材メーカー。繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスなどの事業を行う。航空機向け炭素繊維とポリエステルフィルムでは世界シェアトップ。水処理事業では世界で唯一4種類の分離膜を全て保有する。
- ・5/14発表の2019/3通期は、売上高が前期比8.3%増の2兆3,888億円、営業利益が同9.6%減の1,414.69億円、当期利益が同17.2%減の793.73億円。燃料価格上昇の価格への転嫁が追いつかなかった。海外コンポジット子会社での新規案件立ち上げに伴う費用や買収関連費用も響いた。
- ・2020/3通期会社計画は、売上高が前期比5.9%増の2兆5,300億円、営業利益が同13.1%増の1,600億円、当期利益が同17.2%増の930億円。報道によると、同社は血液1滴から様々なガンを発見する検査キットについて、2019年中に厚生労働省に製造・販売の承認を申請するもよう。(増淵)

◇ メルカリ(4385) 3,060円(6/14終値)

- ・2013年設立。スマホに特化した個人間取引(CtoC)のためのマーケットプレイス「メルカリ」を運営。メルカリJP(日本)、メルカリUS(米国)、およびキャッシュレス決済の「メルペイ」の運営を行う。
- ・5/9発表の2019/6期3Q(2018/7-2019/3)は、売上高が前年同期比43.0%増の373.78億円、営業利益が前年同期の▲18.96億円から▲59.81億円へ赤字幅拡大。成長のための先行投資拡大により販売管理費が同46.3%増。メルカリUSの米国内流通総額は同53.5%増の2.61億USDと拡大した。
- ・2019/6通期会社計画は、売上高が前期比39.8-45.4%増の500-520億円。6/13に「メルチャリ」事業を連結対象外にすることを発表。焦点のメルカリUSについて2019/1-3月の米国内流通総額が前年同期比7割増の1.03億USDと伸びが加速。「ガレージセール」の習慣が根付く米国に対して「スマホ版ガレージセール」の潜在需要は大きいと見られ、米国内流通総額の伸び加速化に期待。(笹木)

◇ 日立金属(5486) 1,245円(6/14終値)

- ・1956年に日立製作所より分離独立。特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品、電線材料、その他の製品別事業を有する。2004年以降に住友特殊金属と統合し、永久磁石の世界的メーカーとなる。
- ・4/25発表の2019/3通期は、売上高が前期比3.6%増の1兆234億円、事業再編の影響を控除した調整後営業利益が同21.0%減の514.27億円。電機・半導体市場の需要減、中国・欧州市場の新車販売台数減少などの影響により、調整後営業利益では「その他」を除いた4事業が減益だった。
- ・2020/3通期会社業績予想は、売上高が前期比2.3%減の1兆円、調整後営業利益が同5.0%減の540億円。日立製作所のグループ再編による売却の可能性に注目が集まるほか、同社は住友特殊金属との統合によりネオジム磁石に関して広範な権利範囲の特許を取得している。米中貿易摩擦で中国がレアアース輸出を抑制する場合には、同社が優位に立つ可能性もあり得よう。(笹木)

◇ ヤーマン(6630) 953円(6/14終値)

- ・1978年設立。美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器(フェイスクア・ボディケア等)、化粧品の開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行う。直接販売、店頭販売卸、通信販売卸など幅広い販売チャネルから、それぞれの特徴を活かした販売戦略を展開。
- ・6/13発表の2019/4通期は、売上高が前期比18.3%増の272.52億円、営業利益が同5.9%増の57.05億円、当期利益が同4.1%増の35.39億円。上半期に海外部門が好調だった。ショッピング専門チャンネル向けが振るわなかったほか、免税店向けが下半期に苦戦したものの乗り越えた。
- ・2020/4通期会社計画は、売上高が前期比1.3%増の275.95億円、営業利益が同2.4%増の58.40億円、当期利益が同4.2%増の36.86億円。直販部門の強化や直営店など顧客接点の強化、新製品開発などに注力し増収を確保する方針。コスト削減などによる体質強化にも取り組む。(増淵)

◇ オートボックスセブン(9832) 1,846円(6/14終値)

- ・1947年に大阪市で自動車部品の卸売を目的に創業。1974年に日本初のカー用品のワンストップショップ「オートボックス」を出店した。カー用品の販売と取付、交換サービス、車検・整備を提供する小売店舗をフランチャイズ方式で展開。輸入車ディーラーやカー用品の卸売販売なども行う。
- ・5/8発表の2019/3通期は、売上高が前期比0.7%増の2,138.40億円、営業利益が同4.0%減の74.78億円、当期利益が同1.5%増の54.85億円。タイヤ・車検などの広告宣伝費の増加により営業減益。災害損失や減損損失も計上したが、店舗子会社の事業譲渡に伴う税効果により最終増益。
- ・2020/3通期会社計画は、売上高が前期比4.3%増の2,230億円、営業利益が同7.0%増の80億円、当期利益が同5.7%増の58億円。東京都の小池知事はアクセルとブレーキを踏み間違えた際に急発進を防ぐ装置の取り付け費用を補助する方針を表明。関連銘柄として注目されよう。(増淵)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB